

議案第 4 1 号

大口町介護保険条例の一部改正について

大口町介護保険条例の一部を改正する条例を別紙のように定めるものとする。

平成 3 0 年 5 月 9 日提出

大 口 町 長      鈴 木   雅   博

(提案理由)

この案を提出するのは、低所得者の保険料軽減強化について、平成 3 0 年度以後においても平成 2 9 年度までの軽減を継続することに伴い、この条例の一部を改正するため必要があるからである。



## 大口町介護保険条例の一部を改正する条例

大口町介護保険条例（平成１２年大口町条例第２１号）の一部を次のように改正する。

第４条第１項第６号イ中「第３８条第４項」を「第２２条の２第２項」に改め、同条に次の１項を加える。

- ３ 第１項第１号に掲げる第１号被保険者についての保険料の減額賦課に係る保険料率は、同号の規定にかかわらず、１万９，４００円とする。

### 附 則

この条例は、公布の日から施行し、改正後の大口町介護保険条例の規定は、平成３０年４月１日から適用する。ただし、第４条第１項第６号イの改正規定は、平成３０年８月１日から施行する。

大口町介護保険条例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(保険料率)</p> <p>第4条 平成30年度から平成32年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(6) 次のいずれかに該当する者 5万8,200円</p> <p>イ 地方税法(昭和25年法律第226号)第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(以下「合計所得金額」という。)(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第22条の2第2項に規定する特別控除額を控除して得た額とする。以下この項において同じ。)が125万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの</p> <p>ロ 略</p> <p>(7)～(11) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 <u>第1項第1号に掲げる第1号被保険者について</u>の保険料の減額賦課に係る保険料率は、<u>同号の規定にかかわらず、1万9,400円とする。</u></p>	<p>(保険料率)</p> <p>第4条 平成30年度から平成32年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(6) 次のいずれかに該当する者 5万8,200円</p> <p>イ 地方税法(昭和25年法律第226号)第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(以下「合計所得金額」という。)(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第38条第4項に規定する特別控除額を控除して得た額とする。以下この項において同じ。)が125万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの</p> <p>ロ 略</p> <p>(7)～(11) 略</p> <p>2 略</p>

## 改 正 要 旨

### 1 改正の趣旨

平成27年4月から平成30年3月まで消費税を財源として、第1段階の方を対象に低所得者の第1号被保険者保険料軽減強化を実施してきました。

今後は、消費税率10%への引き上げが予定されている平成31年10月から、この軽減割合を拡大するとともに、市町村民税非課税世帯全体（第1段階から第3段階）が保険料軽減強化の対象となる予定です。

消費税率の引き上げが実施されるまでの間として、平成29年度までと同様に、現行の第1段階の方の保険料軽減の内容を継続することとなります。これに伴い、この条例の一部を改正するものです。

※第1段階の方…介護保険法施行令第39条第1項第1号に掲げる者

- ①生活保護受給者世帯
- ②老齢福祉年金受給者で町民税世帯非課税者
- ③町民税世帯非課税者であって、前年中の公的年金等の収入金額及び合計所得金額の合計額が80万円以下の者

### 2 改正の概要

- (1) 第1段階の方の保険料の軽減（21,825円から19,400円に軽減）をします。
- (2) 介護保険法施行令の一部改正に伴い、所要の整備を図ります。

### 3 施行期日

- (1)については、公布の日から施行し、平成30年4月1日から適用します。
- (2)については、平成30年8月1日から施行します。